

本提出書類は、一部情報について、法人からの申出により非公開とすることについて相当の理由があると認められたため、一部非公開としております。

東京都生活文化局

都民生活部

管理法人課

NPO法人担当

2020年度 事業報告書

特定非営利活動法人 ヒューマンライツ・ナウ

1 事業の成果

2020年度は、引き続き、ビルマ(ミャンマー)、タイ、カンボジア、中国をはじめとするアジア地域の人権状況の調査・アドボカシー活動(人権活動家・表現の自由の侵害、ビジネスと人権、女性と子どもの人権等の分野)に関する調査・アドボカシー活動を行ったり、ミャンマーにおける教育支援を実施した。ミャンマーにおける教育支援は新型コロナと軍事クーデターの影響があり、実施は容易ではないものの準備を進めている。ニューヨークの国連総会・安保理、ジュネーブでの国連人権理事会に対するアドボカシーを続け、女性の権利や紛争・武器と人権、ICC等、グローバル・キャンペーンを引き続き行った。

日本国内では、刑法性犯罪規定の改正を高める署名活動やメディア等を通じたアウトリーチが世論喚起につながり、法務省の法務省刑事法検討会への働きかけ有識者検討会の設置につながったほか、AV出演強要問題の解決を求めるアドボカシーも継続した。中国の香港やウイグルの人権問題、ミャンマーでの軍事クーデターによる人権問題、オリンピック建設現場の労働環境調査、ビジネスと人権に関する事実調査のフォローアップ、産業別での企業へのエンゲージメント、ESG投資への働きかけを行った。このほか、言論・表現の自由、外国人の権利等の国内の人権課題に取り組み、東日本大震災被災地の法律相談を引き続き行った。日本国内での次世代育成のため人権教育・啓発活動も行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用[19,275]千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
国際支援事業	<p><人権侵害事実調査・公表プロジェクト></p> <p>引き続き、人権状況が懸念されるビルマ、カンボジア、タイ、中国、香港等、アジア地域における人権状況に関する事実調査・情報収集と報告書等の公表、政府機関・国連等への提言・ロビー活動等を行った。</p> <p>近年、特に人権状況が悪化している中国に関して、香港の民主化運動に対する弾圧に関する報告書を国連に提出すると共に、院内週会や映画イベントを開始し、ウイグル人への大規模な人権侵害についてオンラインイベントを開催した。</p> <p>また、ビルマでの2021年2月の軍事クーデターを受けて、非暴力平和的な市民に対する深刻な人権侵害を非難し民主主義政治の回復を求める声明を他団体と共に公表し、在日ビルマ人組織と共に政府に対して公開質問状を提出し、その回答を踏まえた院内集会を開催するなどした。</p> <p>市民社会に対する継続的な人権侵害が行われているカンボジアについても、他の国際人権団体と共同してカンボジアにおける人権の実現に向けたEUの取組に加わるよう日本を含む13カ国</p>	通年	日本、ビルマ、中国等 ニューヨーク・ジュネーブ	50名	ビルマ、中国、カンボジア、タイ、等当該市民一般	無数	1,907

	<p>の政府に対して要請書を提出した。</p> <p>ビジネスと人権に関連する現地からの情報収集とネットワーキング、調査を継続した。</p> <p>2020年10月24日に核兵器禁止条約が発効したことを受けて、声明を公表した。その他イスラエルやビルマなどでの武力紛争下での人権問題や、市民の保護強化や幕政へ屯岐の人口密集地での使用をを阻止する取組みなど行った。</p>						
国際支援事業	<p><女性の人権プロジェクト></p> <p>従前より取り組んできた刑法性犯罪規定の改正問題について、2020年に刑法改正後施行後3年目の見直しが実施されることから、他団体と協力して署名10万筆を集め、要望書や改正案(改訂)を政府に提出し記者会見を行い、更にSNS上でのフォトアクションやオンラインイベントを複数回開催するなど引き続き、日本における性被害根絶のための政策提言を行った。また、調査、キャンペーン、アドボカシー強化のためのクラウドファンディングを行い約350万円の寄付を得た。さらに、日本のAV出演強要被害問題についても、その対処のための要請書を提出するなど根絶のための政策提言、ロビー活動、啓発活動を行った。加えて、コロナ禍で浮き彫りになったDV被害について声明を公表し、森喜朗オリンピック組織委員会前会長の性差別発言への抗議声明を発表し、スポーツ分野における性差別問題や男女機会均等の調査活動を行った。</p>	通年	日本、ニューヨーク	35名	日本、アジア、中東等の女性一般。	無数	3,415
国際支援事業	<p><子どもの人権プロジェクト></p> <p>米国連邦修9条類似の学校教育における性差別禁止を求める政策提言と調査活動を米国ロースクール国際人権クリニックと共同で行い、報告書を作成・公表した。また、ミャンマー、イラクなど海外の子どもの権利侵害についてモニタリングとアドボカシーを継続した。</p>	通年	日本等	30名	日本、ミャンマー、イラク等の子ども	無数	2,025
国際支援事業	<p><海外人権教育プロジェクト></p> <p>ビルマ国内で、弁護士会等と連携し、弁護士、学生などを対象とする人権教育を実施した。本年は新型コロナウイルスの影響があり、講師の渡航が困難であるため、現地の協力弁護士に講義DVDを送付する方法により実施する準備を進めて講義を録画したものの、2021年2月に軍事クーデターがあり、2021年6月末時点では実施の目処が立っていない状況である。</p>	通年	日本、ビルマ、タイ、カンボジア、中国等	25名	ビルマ、タイ、カンボジア、中国等市民・法律家・学生	直接的には約100人。波及効果としては無数。	3,041

<p>人権の促進 保護のための 調査・研究 提言・普及事 業</p>	<p><人権政策提言プロジェクト></p> <p>日本の人権状況について、国際基準・各種国連勧告に従い改善されるよう政策提言・アドボカシー等を行い、外交・援助政策において人権が主流化されるよう政策提言を続けた。</p> <p>被災地での法律相談を継続すると共に、震災10年目を迎えることからトークイベントを開催した。特に今年度は、新型コロナとの関連で、日本に滞在するオーバーステイの外国人の人権保障を求める声明の作成公表や、他の団体とともに新型コロナ対応にあたって国際人権基準に則った措置を取ることを求める声明を作成公表した。また、入管法改正に向けた専門部会からの「提言」について国際人権基準の観点から問題点を明らかにする声明を作成公表した。</p> <p>ビジネスに関連する人権問題については、引き続き日本政府と企業、投資家等に対し、国連ビジネスと人権指導原則に即した人権尊重・保護を実施するよう働きかけ、ダイアログを強化すると共に、人権デューデリジエンスの実効性強化に向けた法改正や立法を求めた。新型コロナの影響下にある外国人労働者の人権保障に関する意見書を作成公表した。また、日本企業のサプライチェーン上で発生している新疆ウイグル自治区に関連する強制労働の問題に取組み、企業に質問状を送付の上、報告書を作成して記者会見を開催、日本政府、投資家、企業に対して国際基準に則った適切な対応を求めた。さらに、日本企業によるミャンマー国軍と関連のある現地企業との提携問題に取組み、声明を作成し、当該企業とのダイアログを実施した。その他の国軍との関連事業についても調査し報告書を作成して、国連ビジネスと人権ワーキンググループに対して申立てを行うと共にオンラインイベントを開催した。軍事クーデター後は企業への働きかけを強化し、共同声明やオンラインイベントを更に開催した。中国漁船上でのインドネシア人労働者に対する人権侵害の問題にも取組み、調査して報告書を作成すると共に関連する日本企業に対するアンケート調査を実施して、違法漁業規制のための制度改善を求めた。</p>	<p>通年</p>	<p>日本</p>	<p>30名</p>	<p>日本、アジア諸国等の市民</p>	<p>無数</p>	<p>3,509</p>
<p>人権の促進 保護のための 調査・研究 提言・普及事 業</p>	<p><国連・国際人権基準の調査・アドボカシープロジェクト></p> <p>ジュネーブの国連人権理事会の会合や条約機関会合に参加して、アジア地域等の人権課題に関する討議に参加し、情報提供・政策提言・アドボカシー活動を展開した。ニューヨークでは他団体と連携し、国連総会、安保理等で、人道的軍縮の課題や人道危機状況への対応等、グローバル課題に対し、アドボカシー活動を推進した。</p>	<p>通年</p>	<p>東京、ニューヨーク、ジュネーブ等</p>	<p>20名</p>	<p>日本の市民一般</p>	<p>無数</p>	<p>3,214</p>

<p>人権の促進 保護のため の調査・研究 提言・普及事 業</p>	<p><国内情報提供プロジェクト></p> <p>アジア地域、日本、そして世界の人権侵害の状況と当団体の政策提言についてウェブサイト、メディア、ニュースレター等により情報提供を行う。また、シンポジウム、トークイベント、報告会等の開催、出版などを通じた啓発活動を行った。オンラインイベントなどの開催を通じ、様々なレベルで人権にかかわる普及啓発を行い、国際人権基準の普及に努めた。さらに、中高生向け人権教育の事業やユースフェスティバルの実施、世界子どもの日映像スピーチコンテストの開催、オンラインサマースクールの開催、人権英会話教室、中高生のための人権教育教材の普及等を通じ、次世代への人権普及啓発活動を強化した。</p>	<p>通年</p>	<p>東京、ジュネーブ等</p>	<p>600名</p>	<p>日本の市民一般</p>	<p>無数</p>	<p>2,161</p>
--	---	-----------	------------------	-------------	----------------	-----------	--------------

本年度は、本年度は、コロナ禍によりオフラインイベントの実施がほぼなく、書籍・グッズ販売などその他事業は実施していない。

令和2年度 活動計算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ

(単位:円)

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		
正会員会費	4,003,940	
賛助会員会費	710,589	
学生会員会費	36,218	
法人会員会費	2,190,000	
マンスリーサポーター会費	924,500	
受取会費計		7,865,247
2 受取寄附金		
個人寄付	4,723,920	
法人寄付	253,749	
㈱バリューブックス	111,578	
㈱ベネフィットワン	40,000	
ソフトバンク㈱	11,907	
㈱ノースフィールド	76,880	
お宝エイド	80,142	
世界こどもの日	500,000	
その他寄付金	120,000	
受取寄附金振替高	5,086,399	
受取寄附金計		11,004,575
3 受取助成金等		
OSF助成金	5,170,000	
連合愛のかほ	800,000	
JANIC	1,650,000	
受取助成金計		7,620,000
4 事業収益		
グッズ売上	1,800	
書籍売上	5,800	
DVD売上	6,400	
英会話収入	139,000	
その他収益	1,363,693	
事業収益計		1,516,693
5 その他の収益		
受取利息	1,003	
その他収益計		1,003
経常収益計		28,007,518
【B】 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給与手当	8,557,237	
退職金	335,801	
法定福利費	633,702	
人件費計		9,526,740
(2) その他経費		
業務委託費	2,051,031	
公演・イベント費用	547,863	
旅費交通費	281,834	
通信費	177,306	
保険料	22,950	
修繕費	683,111	
水道光熱費	242,505	

消耗品費	292,791	
租税公課	3,825	
地代家賃	1,883,492	
広告宣伝費	1,116,768	
支払手数料	1,718,594	
諸会費	38,720	
会議費	1,523	
支払リース料	126,225	
ソフトウェア償却	192,780	
雑費	367,200	
その他経費計		9,748,518
事業費計		19,275,258
2 管理費		
(1) 人件費		
給与手当	1,307,297	
退職金	59,259	
法定福利費	111,833	
人件費計		1,478,389
(2) その他経費		
業務委託費	259,712	
公演・イベント費用	3,343	
旅費交通費	41,070	
通信費	31,104	
保険料	4,050	
修繕費	120,555	
水道光熱費	42,800	
消耗品費	23,328	
租税公課	675	
地代家賃	269,948	
広告宣伝費	157,795	
支払手数料	300,195	
諸会費	6,480	
会議費	271	
支払リース料	22,275	
ソフトウェア償却	34,020	
雑費	64,800	
その他経費計		1,382,421
管理費計		2,860,810
経常費用計		22,136,068
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		5,871,450
【C】 経常外収益		
為替差益	4,931	
雑収入	2,030,489	
経常外収益計		2,035,420
【D】 経常外費用		
経常外費用計		
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		2,035,420
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		7,906,870
法人税、住民税及び事業税・・・④		64,100
前期繰越正味財産額・・・⑤		11,054,690
次期繰越正味財産額③-④+⑤		18,897,460

科目	金額	小計・合計
指定正味財産		

前期繰越指定正味財産		
小野基金	10,754,133	
震災ビルマ基金	1,104,800	
小計		11,858,933
当期指定正味財産増減額		
小野基金	(5,000,000)	
震災ビルマ基金	(86,399)	
小計		(5,086,399)
次期繰越指定正味財産		
小野基金	5,754,133	
震災ビルマ基金	1,018,401	
次期繰越正味財産		6,772,534

令和2年度 貸借対照表

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ

(単位：円)

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
現金	172,962	
普通預金	24,994,893	
貯蔵品	570,988	
前払費用	33,000	
未収金	653,500	
流動資産合計 . . . ①		26,425,343
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア	850,500	
(3) 投資その他の資産		
固定資産合計 . . . ②		850,500
【A】 資産合計 ①+②		27,275,843
【B-1】 負債の部		
1 流動負債		
未払費用	1,050,778	
未払法人税等	64,100	
前受金	225,057	
預り金	83,872	
預り雇用保険	18,130	
預り住民税	8,100	
流動負債合計 . . . ③		1,450,037
2 固定負債		
長期預り金	155,812	
固定負債合計 . . . ④		155,812
負債合計 ③+④		1,605,849
【B-2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額		
(一般正味財産)	11,054,690	
(指定正味財産)	11,858,933	22,913,623
当期正味財産増減額		
(一般正味財産)	7,842,770	
(指定正味財産)	(5,086,399)	
正味財産合計		25,669,994
【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		27,275,843

差額確認用

令和2年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ

1. 重要な会計方針
計算書類の作成は、NPO会計基準によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産(貯蔵品)の評価方法は、個別法によっています。
(2) 固定資産の減価償却の方法
無形固定資産 定額法を採用しております。
(3) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

Table with 11 columns: 科目, 子どもの人権, 女性の人権, 人権侵害事実調査, 海外人権教育, 人権政策提言, 国連・国際人権基準調査, 国内情報提供, 事業部門計, 管理部門, 合計. Rows include 経常収益, 経常費用, and 当期経常増減額.

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。
当法人の正味財産は25,669,994円ですが、そのうち6,772,534円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は18,897,460円です。

(単位:円)

Table with 6 columns: 内容, 期首残高, 当期増加額, 当期減少額, 期末残高, 備考. Rows include 小野基金, 震災ビルマ基金, and 合計.

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

Table with 7 columns: 科目, 期首取得価額, 取得, 減少, 期末取得価額, 減価償却累計額, 期末帳簿価額. Rows include 無形固定資産, ソフトウェア, 投資その他の資産, 敷金, and 合計.

5. 借入金の増減内訳

(単位:円)

Table with 5 columns: 科目, 期首残高, 当期借入, 当期返済, 期末残高. Rows include 合計.

6. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

Table with 4 columns: 科目, 計算書類に計上された金額, 内、役員との取引, 内、近親者及び支配法人との取引. Rows include (活動計算書) and 活動計算書計(貸借対照表).

貸借対照表計	0	0	0
--------	---	---	---

- 7 その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
- ・ 事業費と管理費の按分方法
事業費と管理費の按分は、事業に係る作業を見積もって按分しております。

令和2年度 財産目録

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	46,387		
現金(ドル)	118,681		
現金(パーツ)	1,557		
現金(ミャンマー)	6,337		
三菱UFJ銀行①	5,104,982		
三菱UFJ銀行②	1,006,703		
三菱UFJ銀行③	13,862		
三菱UFJ銀行④	272,152		
三菱UFJ銀行(外貨)	111		
ゆうちょ銀行	3,115,463		
楽天銀行	25,537		
Paypal	765,032		
Paypal(外貨)	206,426		
郵便振替	3,004,798		
郵便振替	724,781		
三菱UFJ銀行	10,755,04		
		25,167,85	
貯蔵品	570,988		
前払費用			
(株)エニシフルコンサル 寄付管理システム 令和3年4月～	33,000		
未収金			
ロボット・ペイメント 令和3年2月分、3月分	653,500		
流動資産合計			26,425,34
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
Salesforce支援者管理システム	850,500		
(3) 投資その他の資産			
固定資産合計			850,500
【A】 資産合計 ①+②			27,275,84
【B-1】 負債の部			
1 流動負債			
未払費用			
給与手当・交通費	961,267		
震災 公演イベント	33,411		
支払家賃	56,100		
		1,050,778	
未払法人税等	64,100		
前受金			
連合愛のカンパ	225,057		
		225,057	
預り金			

源泉所得税	83,872		
預り雇用保険	18,130		
預り住民税	8,100		
流動負債合計 ③			1,450,037
2 固定負債			
長期預り金	155,812		
固定負債合計 ④			155,812
【B-1】負債合計 ③+④			1,605,849
【B-2】正味財産合計 【A】 - 【B-1】			25,669,99

元書類收受日 令和3年7月28日

差替書類收受日 令和3年9月28日

事業報告用

2020年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 ヒューマンライツ・ナウ

1 確認事項(法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	○ ・監事	(シンヘボン)	2020年 4月 1日 ~ 2021年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
		(申 恵丰)		
2	○ ・監事	ゴトウヒロコ	2020年 4月 1日 ~ 2021年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
		後藤 弘子		
3	○ ・監事	ウエヤナギトシロ ウ	2020年 4月 1日 ~ 2021年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
		上柳 敏郎		
4	○ ・監事	イトウカズコ	2020年 4月 1日 ~ 2021年 3月 31日	2020年 4月 1日 ~ 2021年 3月 31日
		伊藤 和子		
5	○ ・監事	スギモトアキラ	2020年 4月 1日 ~ 2021年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
		杉本 朗		
6	○ ・監事	イトウマコト	2020年 4月 1日 ~ 2021年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
		伊藤 真		
7	○ ・監事	ドイカナエ	2020年 4月 1日 ~ 2021年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
		土井 香苗		
8	○ ・監事	クープステファ ニールイーズ	2020年 4月 1日 ~ 2021年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
		COOP STEPHANIE		
		LOUISE		
9	○ ・監事	テラマチトウコ	2020年 4月 1日 ~ 2021年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
		寺町 東子		

元書類收受日 令和3年7月28日

差替書類收受日 令和3年9月28日

書式第18号(法第28条関係)

事業報告用

10	● 監事	ミウラマリ		2020年 4月 1日	年 月 日
		三浦 まり		2021年 3月 31日	年 月 日
11	● 監事	ユキタジュリ		2020年 4月 1日	年 月 日
		雪田 樹理		2021年 3月 31日	年 月 日
12	● 監事	ノマケイ		2020年 4月 1日	年 月 日
		野間 啓		2021年 3月 31日	年 月 日
13	● 監事	ハマダヒロミチ		2020年 4月 1日	年 月 日
		濱田 広道		2021年 3月 31日	年 月 日
14	● 監事	インダマミ		2020年 8月 29日	年 月 日
		石田真美		2021年 3月 31日	年 月 日
15	● 監事	コンノ タカコ		2020年 8月 29日	年 月 日
		紺野 貴子		2021年 3月 31日	年 月 日
16	● 監事	フジモト コウジ		2020年 8月 29日	年 月 日
		藤本 晃嗣		2021年 3月 31日	年 月 日
17	● 監事	建石 真公子		2020年 4月 1日	年 月 日
				2020年 8月 29日	年 月 日

社員名簿(社員のうち10人以上の者の名簿)

特定非営利活動法人 ヒューマンライツ・ナウ

	氏名
1	(申 恵丰)
2	後藤 弘子
3	上柳 敏郎
4	阿部 浩己
5	伊藤 和子
6	伊藤 真
7	土井 香苗
8	紺野貴子
9	三浦 まり
10	藤本 晃嗣
11	石田真美
12	